

討議の参考メモ

2004年1月22日

リスクコミュニケーション専門調査会の平成15年度および今後の目標の確認

関澤 純

前提

(1) 国ができる、あるいはしなければならないことと、他の組織ができる、あるいはしていただくことを明確に区別してゆく必要がある。

(2) これまでのいくつかの試み（意見交換会、アンケートほか）から得られた教訓や成果を整理（事務局に依頼）し、分析（調査会がやる）しなければならない。

(3) 緊急の問題は大切だが、早急に一歩を見ることがなく、むしろ様々な考え方を当面の目標としていたが、問題をいぼけてゆくという立場が必要であろう。

(1) 前記の(2)を行い、課題を明確にする。整理、分析された課題に基づき、報告作成と、今後の目標を明確化する。

(2) 具体的な課題について調査、検討を進める。

(3) 長期的な目標 社会的な注目もあり地道にも良い具体的な成果進捗がわかるように積み重ねてゆく。

(1) 前提(1)に基づき、国は個々の消費者などに直接アプローチしてゆくことには限界があり、むしろ他の組織がそのことを容易に行えるための基盤を用意する。

(2) web を使った手法では、いくつかの組織や個人からの意見を聞き、回答することも可能なので引き続き推進するが工夫が必要である。具体的には委員会で紹介する。